



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL http://www.nipponkinzoku.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,480	4.7	781	△8.1	844	△3.3	577	△19.9
30年3月期第1四半期	11,918	8.4	850	148.5	873	165.5	720	158.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 579百万円 (△21.0%) 30年3月期第1四半期 734百万円 (445.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	86.30	—
30年3月期第1四半期	107.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	63,408	20,777	32.8	3,103.57
30年3月期	63,607	20,397	32.1	3,046.93

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,777百万円 30年3月期 20,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	4.7	1,300	△17.9	1,300	△18.4	900	△30.8	134.44
通期	50,000	3.3	2,600	△23.3	2,600	△23.2	1,700	△28.9	253.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,700,000株	30年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	5,427株	30年3月期	5,427株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,694,573株	30年3月期1Q	6,694,655株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は前期に引き続き概ね堅調ながらも、米中を中心とした貿易摩擦の拡大が続いており、国際間の取引に一部支障も見られました。

ステンレス業界におきましても足下の堅調な需要は継続しています。しかしながら国際的な資源価格の上昇や、国内での物価の上昇も続く中で、貿易取引の先行き不透明感もあり慎重な市場対応が求められました。

このような状況で当社グループは、第10次中期経営計画の二年目を迎え、現在の強みである高度サービスと一体化した製品の高精度高品質化を深めつつ、次のステップとするための新たな高収益事業創出活動やひとつづくりなどで製品形状や特性の更なる深化を目指しながら、確実に目標を達成するための取り組みを新創業の思いでグループ一丸となり進めております。

この結果、業績につきましては去る平成30年5月11日に発表いたしました業績予想のレンジ内で順調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて5億6千1百万円(4.7%)増収の124億8千万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は6千8百万円(8.1%)減益の7億8千1百万円となり、経常利益は2千9百万円(3.3%)減益の8億4千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千3百万円(19.9%)減益の5億7千7百万円となりました。

増収減益の理由につきましては、前年同四半期連結累計期間には、原材料価格と販売価格の上昇局面でのタイムラグによりマージン率が大きくなりましたが、当第1四半期連結累計期間には原材料価格動向による販売価格是正が進みタイムラグが詰まりましたことでマージン率が適正に近づきつつあることによるもので、業績予想には織り込み済みのものです。下記セグメント別業績につきましても同様となっております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、外観仕様が厳格な自動車用光モール向け製品や電子部品関連向けの高精密パネ材が引き続き好調でありましたことや、みがき特殊帯鋼製品においても、主にオートマチックトランスミッションなどの自動車向けで販売を増やすことができ、また、みがき帯鋼事業全体で販売価格の適時な是正を継続して行ったことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は2億9千6百万円(3.0%)増収の100億8千万円となり、営業利益は3千6百万円(4.2%)減益の8億5千万円となりました。

② 加工品事業

加工品事業におきましては、自動車用高精度異形鋼及び計測機器向けなどのファインパイプ受注で販売増ができたことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は2億6千5百万円(12.4%)増収の23億9千9百万円となり、営業利益は1千9百万円(9.2%)減益の1億9千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億9千8百万円減少の634億8百万円となりました。

流動資産は、1千5百万円減少の318億2千8百万円となりました。これは主に、売上増により受取手形及び売掛金が8千1百万円、電子記録債権が1億2千8百万円それぞれ増加し、たな卸資産が合計で1億1千3百万円増加したものの、現金及び預金が3億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1億8千3百万円減少の315億8千万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資による3億1千2百万円の増加に対し減価償却による3億7千7百万円の減少等により7千4百万円減少し、投資その他の資産の繰延税金資産が8千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億7千7百万円減少の426億3千1百万円となりました。

流動負債は、5億4千7百万円増加の277億3千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6千5百万円増加し、短期借入金が2億4千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、11億2千5百万円減少の148億9千7百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、3億7千9百万円増加の207億7千7百万円となりました。株主資本で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が3億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から0.7ポイント上昇し、32.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、既にお知らせしております予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,395	8,069
受取手形及び売掛金	10,580	10,662
電子記録債権	3,294	3,423
商品及び製品	4,069	4,243
仕掛品	4,065	4,068
原材料及び貯蔵品	1,162	1,100
その他	293	278
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	31,843	31,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,793	3,759
機械装置及び運搬具(純額)	6,229	6,878
土地	16,240	16,239
その他(純額)	2,127	1,438
有形固定資産合計	28,390	28,315
無形固定資産	76	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536	2,529
その他	802	702
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,296	3,190
固定資産合計	31,764	31,580
資産合計	63,607	63,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,168	14,534
短期借入金	8,874	9,119
賞与引当金	448	154
返品調整引当金	54	54
環境対策引当金	—	20
その他	3,640	3,850
流動負債合計	27,186	27,733
固定負債		
長期借入金	10,657	9,593
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	1,752	1,742
環境対策引当金	55	35
その他	516	485
固定負債合計	16,023	14,897
負債合計	43,209	42,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	5,955	6,332
自己株式	△10	△10
株主資本合計	13,789	14,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	961
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	175	144
退職給付に係る調整累計額	△512	△493
その他の包括利益累計額合計	6,608	6,611
純資産合計	20,397	20,777
負債純資産合計	63,607	63,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,918	12,480
売上原価	9,730	10,336
売上総利益	2,187	2,143
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	296	304
役員報酬及び給料手当	552	576
賞与引当金繰入額	27	37
退職給付費用	36	25
減価償却費	46	47
その他	378	369
販売費及び一般管理費合計	1,337	1,361
営業利益	850	781
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	37
受取賃貸料	32	19
その他	18	40
営業外収益合計	83	98
営業外費用		
支払利息	28	26
賃貸費用	17	3
その他	14	5
営業外費用合計	60	35
経常利益	873	844
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
会員権評価損	—	1
その他	—	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	875	844
法人税、住民税及び事業税	160	181
法人税等調整額	△5	84
法人税等合計	154	266
四半期純利益	720	577
親会社株主に帰属する四半期純利益	720	577

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純利益	720	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	14
為替換算調整勘定	13	△30
退職給付に係る調整額	29	18
その他の包括利益合計	13	2
四半期包括利益	734	579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734	579
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。